

# 平成 17 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 6 月 21 日

会社名 東日本ハウス株式会社  
 コード番号 1873

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 岩手県

(URL http://www.higashinihon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 成田 和幸

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長  
 氏名 青 苜 雅 肥

TEL (019) 624 - 3261

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 4 月中間期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	29,262	( 9.0)	2,691	( - )	3,522	( - )
16 年 4 月中間期	32,143	( 2.6)	3,070	( - )	3,925	( - )
16 年 10 月期	88,863	( 4.3)	1,904	( 33.0)	785	( 51.1)

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 4 月中間期	4,215	( - )	117 35	- -
16 年 4 月中間期	4,375	( - )	121 75	- -
16 年 10 月期	26	( 98.9)	0 74	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 4 月中間期 91 百万円 16 年 4 月中間期 112 百万円  
 16 年 10 月期 163 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 4 月中間期 35,921,978 株 16 年 4 月中間期 35,937,766 株  
 16 年 10 月期 35,933,798 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 4 月中間期	77,775	7,730	9.9	215 23
16 年 4 月中間期	80,754	7,623	9.4	212 15
16 年 10 月期	82,477	11,942	14.5	332 42

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 4 月中間期 35,918,736 株 16 年 4 月中間期 35,933,546 株  
 16 年 10 月期 35,926,586 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 4 月中間期	5,973	38	5,613	969
16 年 4 月中間期	6,761	204	7,035	1,403
16 年 10 月期	718	653	31	1,368

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

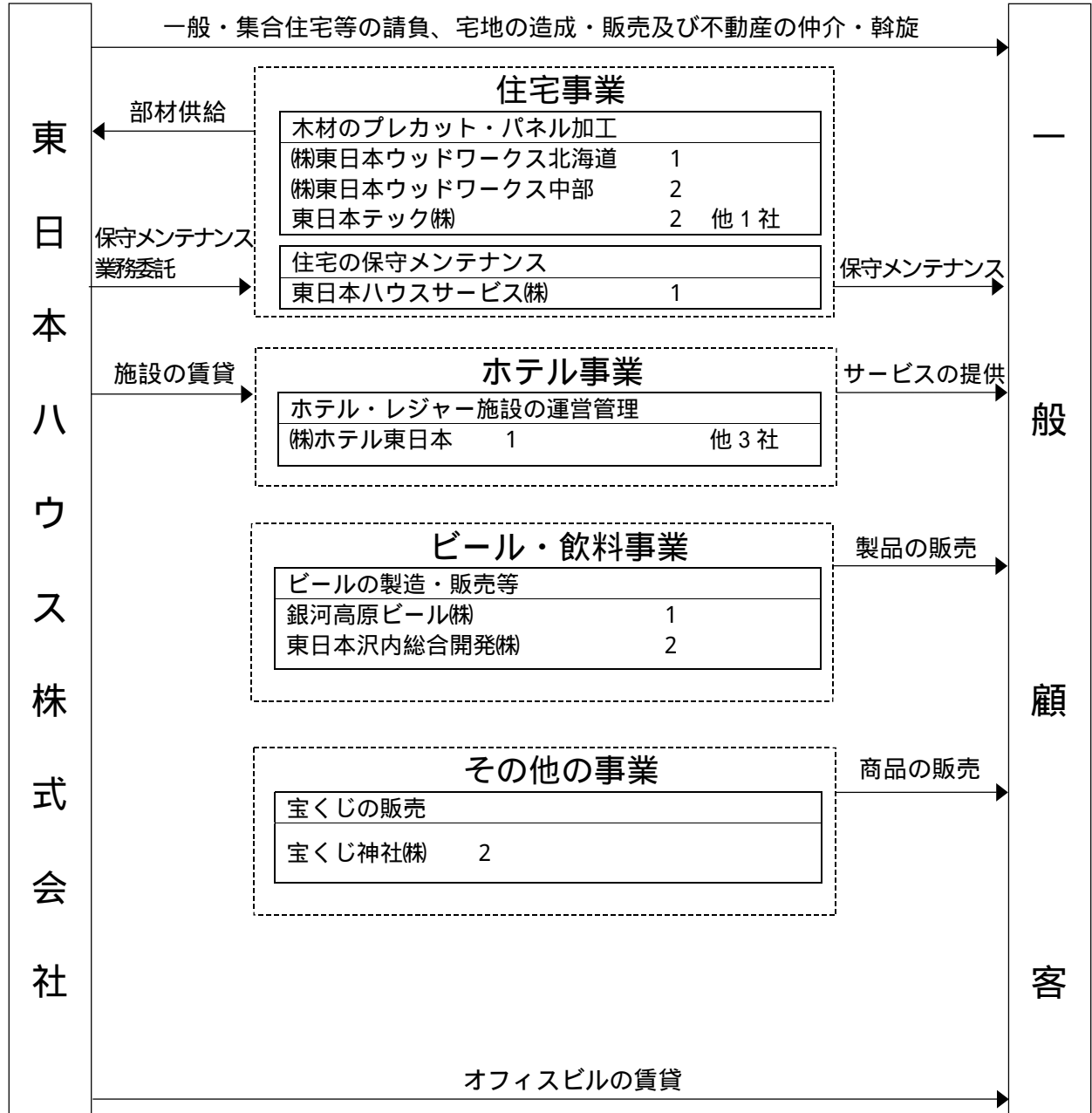
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	83,000	2,640	1,250

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 34 円 80 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社4社及び持分法適用会社4社を中心にして構成されており、住宅の請負、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業のほか、ホテル・レジャー施設の経営を行なうホテル事業及び、ビールの製造・販売等のビール・飲料事業など、食・住の生活産業とサービス産業に関連した事業展開を行なっております。



1. 連結子会社であります。
2. 持分法を適用しております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ホテル東日本	岩手県盛岡市	百万円 3,775	ホテル事業	94.6 [1.4]	当社所有のホテル・リゾート施設等の賃借 役員の兼任・・・1名	1 2
銀河高原ビール㈱	東京都中央区	百万円 110	ビール・飲料 事業	71.3 [22.3]	当社所有の建物賃借、資金援助 当社の販促品等の購入 役員の兼任・・・1名	3
㈱東日本ウッド ワークス北海道	北海道白老郡 白老町	百万円 300	住宅事業	100.0	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・2名	
東日本ハウスサービス㈱	東京都千代田区	百万円 35	住宅事業	100.0	住宅の保守メンテナンス業務、資金援助 役員の兼任・・・1名	
(持分法適用関連会社) 東日本沢内総合開発㈱	岩手県和賀郡 沢内村	百万円 150	ビール・飲料 事業	32.0 (8.7) [14.0]	資金援助 役員の兼任・・・1名	4
㈱東日本ウッド ワークス中部	三重県伊賀市	百万円 80	住宅事業	48.7	当社への住宅部材の供給、資金援助	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 1 特定子会社であります。
5. 2 ㈱ホテル東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 3 債務超過会社であります。債務超過の額は平成17年3月末時点で5,012百万円であります。
7. 4 債務超過会社であります。債務超過の額は平成17年3月末時点で2,039百万円であります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造ボックスシステム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高性能な新しい日本の住まいを提供しております。

当社グループの事業領域は、日本の伝統文化を現代にいかした住宅事業を中心に、良質のサービスを提供するホテル事業、ビール酵母入り高級ビールにこだわり、独自のビールを製造・販売するビール事業など、極めて多様な分野にわたっております。

当社グループといたしましては、こうした事業活動を通じて顧客ニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・技術力・提案力・サービス力などを追求し、お客様満足重視の経営を展開しております。

当社では現在グループ事業の再構築を推進しておりますが、さらに継続的に経営改善努力をし、厳しい経済環境の中、一段の業況改善、収益力強化、財務内容の改善を図ってまいります。

今後とも経営改善をスピードをもって強力に推進するとともに、株主の皆様への利益還元を目指して収益力の向上・効率経営を重視した事業展開に全力を尽くす所存でございます。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部保留の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げにつきましては、今後の株価動向を見た上で、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るといった観点から、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社はグループ事業再構築を中心に再構築を強化するとともに、平成14年11月に策定いたしました「中期五ヵ年計画」に基づきグループ全体の財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社グループを取り巻く厳しい経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

また、住宅事業をさらに拡充するために、新築住宅に加えて、リフォーム事業・戸建建売分譲事業（マイタウン事業）・賃貸住宅事業（資産活用事業）の3部門にも注力しております。新築戸建住宅市場が縮小する中で今まで培ってきた技術と信用、そして施工体制を、「リフォーム事業」、「戸建建売分譲事業」、「賃貸住宅事業」に最大限に活かし、新築部門を補う住宅事業部門として、受注・売上拡大に努めてまいります。

今後とも、お客様最優先を基本に営業力・商品力・技術力・サービス力を充実させ、お客様満足の向上に努めるとともに、地域密着型営業展開の強化を図り、さらに管理職を中心とした社員教育による人材育成と組織の再構築などを図り、当社グループの総合力を結集し、収益構造の改善に努めてまいります。

## 5. 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性の向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高及び経常利益を重視した売上高対経常利益率7%以上を目標としております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び、その施策の実施状況並びに内部管理体制の整備・運用状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しており、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び透明性の高い経営体制を基本方針としております。

平成16年4月30日付にて、執行役員制度を導入し、取締役会の「意思決定・監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を分離させることにより、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図る体制により業務執行に関する監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っております。

### (2) 会社の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を意思決定するとともに業務執行状況を監督する機関として位置づけております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い取締役会、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監督するとともに業務全般についても監督を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

内部監査につきましては、内部監査室が社内における業務活動及び業務規程が適正に遂行されているか否かの内部監査を実施し、適時適切な報告及び改善提案を行ない適正かつ効果的な監査を実施しております。当社は会計監査人として新日本監査法人を選任し、監査契約に基づき独立した公正な立場から会計に関する適正な監査を受けております。

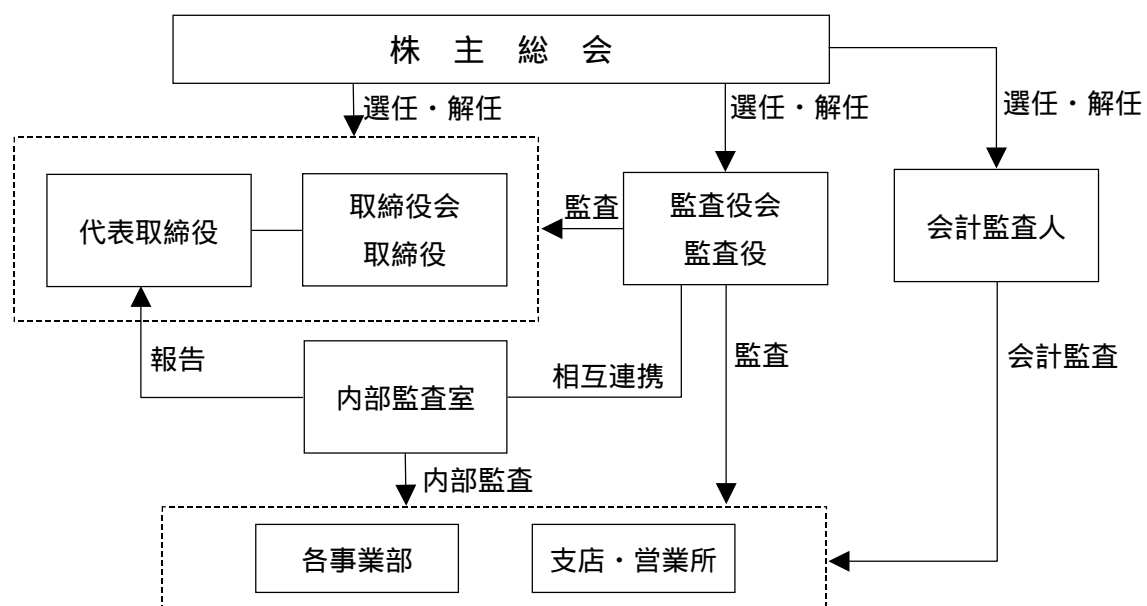
### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社は取締役会を原則月1回開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、決定するとともに各部門の業務執行に関する重要事項の整備を行っております。

会計監査人である新日本監査法人の会計監査は適時に実施されており、当社及び当社グループに対する指導を定期的に受けております。

### 【業務執行・経営監視の仕組み】



## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1) 業績全般に関する概況

当上半期のわが国経済は、景気拡大の牽引役であった輸出が欧州やアジア向けを中心に落ち込んだものの個人消費の持ち直しや設備投資も建設投資を中心に底堅く推移したことから緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、こうした経済環境を背景に分譲住宅と貸家は、堅調に推移しましたが、持ち家は依然として低調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは事業再建策を中心に再構築を強化するとともに、平成14年11月に策定いたしました「中期五ヵ年計画」に基づきグループ全体の財務体質、収益構造の改善を図り経営基盤の強化に努めてまいりました。

また、お客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりました。

住宅事業をさらに拡大するために、新築住宅・リフォーム事業に加えて、平成15年10月期より新規事業として参入した戸建建売分譲（マイタウン事業）・賃貸事業（資産活用事業）に注力しております。新築戸建住宅市場が縮小する中で今まで培ってきた技術と信用、そして施工体制を「リフォーム事業」、「建売事業」、「賃貸住宅事業」に最大限に活かし、新築部門を補う新規住宅事業部門として、受注・売上拡大に努めてまいりました。

また、経営効率を向上させるために、原価の低減・経費の削減に努めるとともに、営業力・商品力・提案力を強化するための人材育成に注力した教育研修を行ない全社員参画経営によるお客様満足の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は29,262百万円（対前年同期比9.0%減）となり、利益については、経常損失3,522百万円、中間純損失4,215百万円となりました。

#### (2) 部門別営業概況

##### < 住宅事業 >

住宅事業におきましては、日本の家の原点を追求し、日本文化を大切にし、伝統工法の木造軸組工法と先進の技術の新木造システムを組み合わせ高強度で高性能、かつ高品質を追求した「日本の家 やまと」を中心に営業展開を行ないました。平成16年11月に技術・管理部門を中心とした「ブロック統轄センター」を13ブロックに設置し、お客様満足の向上をさらに充実させるために、品質、サービス体制の組織・体制・仕組み作りに注力し、平成17年3月には本社機能を東京本社（営業・設計・工事・商品開発等）、盛岡本社（管理部門）の2本社制を構築し、組織機能の強化を図ってまいりました。提案住宅商品として、グレードアップした仕様設備を備えたコストパフォーマンス高い提案住宅商品として、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層向けに「やまとレジエ」、「クオライフ」、家造りの本物志向のニーズに応えた「やまとバリューラ」を主力商品として受注拡大に努めてまいりました。

また、住宅展示場についても従来の「見学型」の常設展示場に加え、業界に先駆けた「宿泊体験型」の「宿泊体験展示場」のイベント、キャンペーンなどを積極的に実施し、販売促進に取り組んでまいりました。

こうした営業努力の結果、当上半期の住宅事業の受注高29,407百万円（対前年同期比11.0%減）となりました。なお、当事業の売上高は22,018百万円（対前年同期比9.3%減）となり、営業損失は1,286百万円となりました。

#### < ホテル事業 >

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を生かした新商品の企画・開発に注力し、顧客会員組織網の立ち上げ及び拡充を行なってまいりました。また、ホームページ等の情報サービス強化、インターネットの活用による販売促進を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、売上の増加に努めてまいりました。

材料費・人件費などの営業コスト削減以外にも、設備の保守関係など設備コストを削減対策を検討し継続して実施しております。

以上の結果、当事業の売上高は4,992百万円(対前年同期比6.8%減)となり、営業損失は45百万円となりました。

#### < ビール・飲料事業 >

ビール事業におきましては、平成16年12月に、経営陣の刷新を実施し、新体制のもと、営業拠点の見直し及び集約などの経営効率化を図るとともに、大手量販店などへの販売網の拡大を強化し、売上の推進を図るとともに、平成17年3月に新商品「SHOTビール」(白ビールと黒ビール)を投入し、積極的に販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,181百万円(対前年同期比10.3%減)となり、営業損失は931百万円となりました。

#### < その他事業 >

その他事業におきましては、オフィスビルの賃貸は、安定した収入を上げております。

以上の結果、当事業の売上高は70百万円(対前年同期比8.0%減)となり、営業利益は46百万円(対前年同期比82.3%増)となりました。

## 2. 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業収益の改善を受け、緩やかな回復基調が見込まれるものの、米国・中国経済の動向の不透明感や原油価格及び原材料価格の高騰などにより企業収益の圧迫などの懸念要因もあり、景気の先行きには未だ予断を許さない状況が予想されます。

住宅業界におきましても、少子化等に伴い、新設住宅着工戸数の長期的な減少が予測され、また個人消費回復の兆しも弱く、依然難しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループはお客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、経費の圧縮・削減を図り、収益力向上に努めてまいります。

住宅事業におきましては、さらに組織力と営業力を強化するため、平成 17 年 5 月より営業拠点に新たに 6 名の執行役員を配置し、経営環境の変化に迅速に対応し、より地域密着型のブロック体制をもとに、「新築戸建事業」、「リフォーム事業」、「建売戸建分譲事業」、「賃貸住宅事業」の 4 部門を最大限に活かし、受注・売上の拡大に努めてまいります。

お客様満足を最優先に、競争力のある各商品群のさらなる充実を図るとともに、新商品の開発に努め、日本伝統の木造軸組工法と先進の新木造システムを継承した提案住宅の充実と品質向上に努めてまいります。

また、経営の効率化を図るため、工期の管理、原価の低減に取り組み、社員構成の適正化など組織の改善・企業体質の強化を行なってまいります。

ホテル事業におきましては、お客様のニーズに合った新商品の開発に注力し、積極的な営業活動を通じ、売上拡大に努めてまいります。また、営業コストの低減、設備コストの削減を行ない、経営効率を改善し、収益体質の強化を図ってまいります。

ビール事業におきましては、営業拠点の見直し並びに大手量販店などへの販売網の拡大と整備に注力し、新商品の開発・販売展開を行ない、販売増大に努めてまいります。

また、生産部門の効率化による原価コストの引き下げ、配送コストの改善、経費の削減に取り組み、収益力向上による赤字の圧縮に努めてまいります。

なお、これらの諸施策を着実に実施することにより、通期の業績見通しにつきましては下記の通りであります。

### 記

通期業績予想（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連 結	83,000 (対前期比 6.6%減)	2,640 (対前期比 236.0%増)	1,250 (対前期比 - )
	百万円	百万円	百万円
個 別	68,100 (対前期比 7.4%減)	1,720 (対前期比 220.9%増)	600 (対前期比 - )



## 財政状態

### 1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5,973百万円減少、投資活動及び財務活動により5,575百万円増加となり、前連結会計年度と比べ、398百万円減少し、当中間連結会計期間末には969百万円（前連結会計期間は1,368百万円）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は5,973百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失が3,634百万円でしたが、売上債権の減少が3,395百万円、未成工事受入金の増加が2,054百万円あったものの、仕入債務の減少7,290百万円があったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は38百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の支出338百万円と有形・無形固定資産の売却による収入147百万円と、貸付金の回収243百万円があったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、5,613百万円となりました。これは、短期借入金の減少8,881百万円や長期借入金の返済3,203百万円、また社債の償還800百万円がありましたが、長期借入金による収入18,500百万円があったことなどによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	第37期中間期 (平成17年4月期)	第36期中間期 (平成16年4月期)	第36期 (平成16年10月)
株主資本比率（％）	9.9	9.4	14.5
時価ベースの株主資本比率（％）	9.8	13.7	8.3
債務償還年数（年）	-	-	61.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	0.7

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 当中間期及び前中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

### 2. 通期の財政状態の見通し（連結）

平成17年10月期は、期末有利子負債残高は前期比約3,000百万円減少し、41,000百万円となる見通しであります。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成 16 年 4 月 30 日)		(平成 17 年 4 月 30 日)		(平成 16 年 10 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
. 流動資産							
現金預金	1	2,859		2,575		2,825	
受取手形・完成工事未収入金等	1	2,425		2,335		5,731	
有価証券		304		314		304	
未成工事支出金		5,895		5,010		4,627	
その他たな卸資産		4,196		5,342		4,481	
繰延税金資産		1,307		733		1,307	
その他	1	3,412		3,428		3,608	
貸倒引当金		305		491		291	
流動資産合計		20,097	24.9	19,248	24.7	22,593	27.4
. 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1	43,036		43,046		43,066	
機械・運搬具・備品	1	8,740		8,996		9,067	
土地	1	15,780		15,774		15,780	
その他		467		364		309	
減価償却累計額		24,118		25,739		24,971	
有形固定資産合計		43,905		42,442		43,253	
無形固定資産		615		561		581	
投資その他の資産							
投資有価証券		479		504		501	
長期貸付金	1	6,071		5,500		5,882	
破産債権・更生債権等		2,139		2,150		2,150	
繰延税金資産		7,882		7,880		7,884	
その他		2,244		2,087		2,243	
貸倒引当金		2,680		2,602		2,614	
投資その他の資産合計		16,136		15,522		16,048	
固定資産合計		60,657	75.1	58,526	75.3	59,883	72.6
資産合計		80,754	100.0	77,775	100.0	82,477	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 10 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
. 流動負債						
工事未払金等	7,660		6,821		14,111	
短期借入金 1	33,037		20,152		29,484	
一年内償還予定の社債	1,600		1,600		1,600	
未成工事受入金	7,328		6,389		4,335	
賞与引当金	779		632		707	
完成工事補償引当金	265		279		268	
その他の 1	2,902		2,959		3,871	
流動負債合計	53,575	66.4	38,835	50.0	54,378	65.9
. 固定負債						
社債	6,000		4,400		5,200	
長期借入金 1	10,377		23,413		7,667	
退職給付引当金	2,042		2,334		2,153	
役員退職慰労引当金	541		498		560	
その他の 1	594		562		574	
固定負債合計	19,556	24.2	31,209	40.1	16,155	19.6
負債合計	73,131	90.6	70,044	90.1	70,534	85.5
(資本の部)						
. 資本金	7,873	9.7	7,873	10.1	7,873	9.5
. 資本剰余金	6,910	8.6	6,189	8.0	6,910	8.4
. 利益剰余金	7,247	9.0	6,341	8.2	2,845	3.4
. その他有価証券評価差額金	17	0.0	17	0.0	12	0.0
. 為替換算調整勘定	76	0.1	-	-	-	-
. 自己株式	5	0.0	9	0.0	7	0.0
資本合計	7,623	9.4	7,730	9.9	11,942	14.5
負債及び資本合計	80,754	100.0	77,775	100.0	82,477	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	32,143	100.0	29,262	100.0	88,863	100.0
. 売 上 原 価	23,009	71.6	21,263	72.7	65,791	74.0
売 上 総 利 益	9,133	28.4	7,999	27.3	23,072	26.0
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,204	38.0	10,690	36.5	21,167	23.8
営 業 利 益 ( 損 失 )	3,070	9.6	2,691	9.2	1,904	2.2
. 営 業 外 収 益	154	0.5	133	0.5	350	0.4
受 取 利 息	84		75		168	
そ の 他	70		58		181	
. 営 業 外 費 用	1,009	3.1	964	3.3	1,469	1.7
支 払 利 息	532		496		1,042	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	112		91		163	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		192		-	
そ の 他	364		182		263	
経 常 利 益 ( 損 失 )	3,925	12.2	3,522	12.0	785	0.9
. 特 別 利 益	5	0.0	22	0.1	14	0.0
固 定 資 産 売 却 益	3		2		10	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		0		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		19		1	
そ の 他	1		-		-	
. 特 別 損 失	202	0.6	134	0.5	432	0.5
固 定 資 産 売 却 損	1		3		14	
固 定 資 産 除 却 損	19		51		94	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		8		50	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		-		1	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	71		71		163	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 損	108		-		108	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )	4,122	12.8	3,634	12.4	368	0.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.1	6	0.0	101	0.1
法 人 税 等 調 整 額	238	0.7	574	2.0	240	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )	4,375	13.6	4,215	14.4	26	0.0

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		6,910		6,910		6,910
・資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	-	-	0	0
・資本剰余金減少高 利益剰余金への振替額	-	-	720	720	-	-
・資本剰余金中間期末(期末)残高		6,910		6,189		6,910
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		2,872		2,845		2,872
・利益剰余金増加高 資本剰余金からの振替額	-	-	720	-	-	-
当期純利益	-	-	-	720	26	26
・利益剰余金減少高 中間純損失	4,375	4,375	4,215	4,215	-	-
・利益剰余金中間期末(期末)残高		7,247		6,341		2,845

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )	4,122	3,634	368
減 価 償 却 費	977	977	2,149
貸倒引当金の増加・減少( )額	217	410	410
賞与引当金の増加・減少( )額	162	74	234
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	386	118	516
受取利息及び受取配当金	84	75	168
支 払 利 息	532	496	1,042
投資有価証券関連損益	1	19	1
持分法による投資損失	112	91	163
有形固定資産関連損益	17	52	98
販売用不動産評価損	-	8	50
売上債権の減少・増加( )額	1,985	3,395	1,309
未成工事支出金の減少・増加( )額	704	383	563
その他たな卸資産の減少・増加( )額	90	869	244
仕入債務の増加・減少( )額	7,603	7,290	1,152
未成工事受入金の増加・減少( )額	2,320	2,054	672
未払消費税等の増加・減少( )額	145	71	2
そ の 他	44	534	175
小 計	6,228	5,347	1,756
利息及び配当金の受取額	131	23	124
利息の支払額	530	519	1,023
法人税等の支払額	133	130	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,761	5,973	718
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	25	48	26
有価証券の純増減額	16	9	16
有形・無形固定資産の取得による支出	563	338	1,434
有形・無形固定資産の売却による収入	307	147	771
投資有価証券の売却による収入	12	20	38
貸付による支出	124	118	305
貸付金の回収による収入	244	243	430
保険積立金支出	39	-	44
保険積立金解約収入	-	69	-
そ の 他	0	4	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	38	653
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,139	8,881	1,090
長期借入による収入	500	18,500	500
長期借入金の返済による支出	3,401	3,203	6,617
社債の発行による収入	6,000	-	6,000
社債の償還による支出	200	800	1,000
自己株式取得による支出	2	1	3
自己株式売却による収入	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,035	5,613	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0
現金及び現金同等物の増加(減少)額	68	398	33
現金及び現金同等物の期首残高	1,334	1,368	1,334
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,403	969	1,368

## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)ホテル東日本

銀河高原ビール(株)

(株)東日本ウッドワークス北海道

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました I.N.A.FARM CORPORATION については、平成 16 年 11 月 4 日をもって清算手続が終了したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称

宝くじ神社(株)

東日本プレカットワークス(株)

東日本テック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

宝くじ神社(株)

東日本テック(株)

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

東日本沢内総合開発(株)

(株)東日本ウッドワークス中部

持分法を適用していない非連結子会社(東日本プレカットワークス(株)他)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月以内の会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用し、中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超える会社については、中間連結決算日で仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と異なっており、次のとおりであります。

会社名	中間決算日	
銀河高原ビール(株)	3月31日	1
(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日	1
(株)ホテル東日本	3月31日	1
東日本ハウスサービス(株)	3月31日	1

1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

住宅事業・・・主として個別法による原価法

ホテル事業・・・最終仕入原価法

ビール事業・・・総平均法による原価法

(ハ)デリバティブ・・・時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

住宅事業・・・主として定率法

住宅事業以外の事業・・・主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械・運搬具・備品 2～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。



#### (ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- |   |       |              |
|---|-------|--------------|
| a | ヘッジ手段 | 金利スワップ       |
| b | ヘッジ対象 | 借入金・満期保有目的債券 |

##### (ハ)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

##### (イ)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (表示方法の変更)

##### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険積立金支出」は9百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度末 (平成16年10月31日)																																																																										
1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>840百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td>924</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>22,809</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>2,401</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,542</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>363</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,896</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>11,204百万円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>129</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,948</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,283</td></tr> </table>	現金預金	840百万円	受取手形・完成工事未収入金等	15	その他流動資産	924	建物・構築物	22,809	機械・運搬具・備品	2,401	土地	10,542	長期貸付金	363	計	37,896	短期借入金	11,204百万円	その他流動負債	129	長期借入金	7,948	計	19,283	1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>840百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td>939</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>19,896</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>1,782</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,896</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>364</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,730</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,216百万円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>141</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,723</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,081</td></tr> </table>	現金預金	840百万円	受取手形・完成工事未収入金等	9	その他流動資産	939	建物・構築物	19,896	機械・運搬具・備品	1,782	土地	9,896	長期貸付金	364	計	33,730	短期借入金	9,216百万円	その他流動負債	141	長期借入金	4,723	計	14,081	1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>849百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td>900</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>21,953</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>2,683</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,213</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>425</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,038</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,375百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>4,923</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>556</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,267</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,122</td></tr> </table>	現金預金	849百万円	受取手形・完成工事未収入金等	12	その他流動資産	900	建物・構築物	21,953	機械・運搬具・備品	2,683	土地	10,213	長期貸付金	425	計	37,038	短期借入金	5,375百万円	一年内返済予定の長期借入金	4,923	その他流動負債	556	長期借入金	6,267	計	17,122
現金預金	840百万円																																																																														
受取手形・完成工事未収入金等	15																																																																														
その他流動資産	924																																																																														
建物・構築物	22,809																																																																														
機械・運搬具・備品	2,401																																																																														
土地	10,542																																																																														
長期貸付金	363																																																																														
計	37,896																																																																														
短期借入金	11,204百万円																																																																														
その他流動負債	129																																																																														
長期借入金	7,948																																																																														
計	19,283																																																																														
現金預金	840百万円																																																																														
受取手形・完成工事未収入金等	9																																																																														
その他流動資産	939																																																																														
建物・構築物	19,896																																																																														
機械・運搬具・備品	1,782																																																																														
土地	9,896																																																																														
長期貸付金	364																																																																														
計	33,730																																																																														
短期借入金	9,216百万円																																																																														
その他流動負債	141																																																																														
長期借入金	4,723																																																																														
計	14,081																																																																														
現金預金	849百万円																																																																														
受取手形・完成工事未収入金等	12																																																																														
その他流動資産	900																																																																														
建物・構築物	21,953																																																																														
機械・運搬具・備品	2,683																																																																														
土地	10,213																																																																														
長期貸付金	425																																																																														
計	37,038																																																																														
短期借入金	5,375百万円																																																																														
一年内返済予定の長期借入金	4,923																																																																														
その他流動負債	556																																																																														
長期借入金	6,267																																																																														
計	17,122																																																																														
2	<p>保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>住宅購入者等</td><td>1,857百万円</td></tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>1,725百万円</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>533</td></tr> <tr><td>東日本プレカットワークス(株)</td><td>26</td></tr> <tr><td>宝くじ神社(株)</td><td>16</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,170</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	1,857百万円	東日本沢内総合開発(株)	1,725百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	533	東日本プレカットワークス(株)	26	宝くじ神社(株)	16	東日本テック(株)	11	計	4,170	2	<p>保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>住宅購入者等</td><td>1,551百万円</td></tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>417</td></tr> <tr><td>東日本プレカットワークス(株)</td><td>20</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,325</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	1,551百万円	東日本沢内総合開発(株)	1,331百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	417	東日本プレカットワークス(株)	20	東日本テック(株)	5	計	3,325	2	<p>保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>住宅購入者等</td><td>3,492百万円</td></tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>1,448百万円</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>409</td></tr> <tr><td>東日本プレカットワークス(株)</td><td>22</td></tr> <tr><td>宝くじ神社(株)</td><td>10</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,390</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,492百万円	東日本沢内総合開発(株)	1,448百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	409	東日本プレカットワークス(株)	22	宝くじ神社(株)	10	東日本テック(株)	8	計	5,390																																		
住宅購入者等	1,857百万円																																																																														
東日本沢内総合開発(株)	1,725百万円																																																																														
(株)東日本ウッドワークス中部	533																																																																														
東日本プレカットワークス(株)	26																																																																														
宝くじ神社(株)	16																																																																														
東日本テック(株)	11																																																																														
計	4,170																																																																														
住宅購入者等	1,551百万円																																																																														
東日本沢内総合開発(株)	1,331百万円																																																																														
(株)東日本ウッドワークス中部	417																																																																														
東日本プレカットワークス(株)	20																																																																														
東日本テック(株)	5																																																																														
計	3,325																																																																														
住宅購入者等	3,492百万円																																																																														
東日本沢内総合開発(株)	1,448百万円																																																																														
(株)東日本ウッドワークス中部	409																																																																														
東日本プレカットワークス(株)	22																																																																														
宝くじ神社(株)	10																																																																														
東日本テック(株)	8																																																																														
計	5,390																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕																																										
1	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p>	1	同 左	1																																											
2	<p>販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>439</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,965</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>904</td></tr> </table>	広告宣伝費	594百万円	従業員給料手当	3,835	賞与引当金繰入額	439	退職給付費用	297	役員退職慰労引当金繰入額	27	賃借料	1,965	減価償却費	904	2	<p>販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>709百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,224</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>792</td></tr> </table>	広告宣伝費	709百万円	従業員給料手当	3,224	賞与引当金繰入額	384	退職給付費用	265	役員退職慰労引当金繰入額	7	賃借料	1,618	減価償却費	792	2	<p>販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,486百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,411</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>439</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>619</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,373</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,642</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,486百万円	従業員給料手当	7,411	賞与引当金繰入額	439	退職給付費用	619	役員退職慰労引当金繰入額	46	賃借料	3,373	減価償却費	1,642
広告宣伝費	594百万円																																														
従業員給料手当	3,835																																														
賞与引当金繰入額	439																																														
退職給付費用	297																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27																																														
賃借料	1,965																																														
減価償却費	904																																														
広告宣伝費	709百万円																																														
従業員給料手当	3,224																																														
賞与引当金繰入額	384																																														
退職給付費用	265																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7																																														
賃借料	1,618																																														
減価償却費	792																																														
広告宣伝費	1,486百万円																																														
従業員給料手当	7,411																																														
賞与引当金繰入額	439																																														
退職給付費用	619																																														
役員退職慰労引当金繰入額	46																																														
賃借料	3,373																																														
減価償却費	1,642																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)	1	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)	1	1.現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年10月31日現在)
	現金預金勘定 2,859百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 470 担保差入定期預金 849 別段預金 0 定期積金 135		現金預金勘定 2,575百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 530 担保差入定期預金 849 別段預金 0 定期積金 225		現金預金勘定 2,825百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 430 担保差入定期預金 849 別段預金 0 定期積金 176
	現金及び預金同等物 中間期末残高 1,403		現金及び預金同等物 中間期末残高 969		現金及び預金同等物 期末残高 1,368

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,279	5,354	2,431	76	32,143	-	32,143
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	54	-	58	(58)	-
計	24,279	5,358	2,486	76	32,201	(58)	32,143
営 業 費 用	26,328	5,362	3,038	51	34,779	434	35,214
営 業 利 益 (又は営業損失)	(2,048)	(3)	(551)	25	(2,578)	(492)	(3,070)

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,018	4,992	2,181	70	29,262	-	29,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	15	-	24	(24)	-
計	22,018	5,001	2,197	70	29,287	(24)	29,262
営 業 費 用	23,304	5,046	3,128	24	31,504	449	31,954
営 業 利 益 (又は営業損失)	(1,286)	(45)	(931)	46	(2,217)	(474)	(2,691)

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	72,253	10,671	5,786	151	88,863	-	88,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	73	-	89	(89)	-
計	72,253	10,688	5,859	151	88,953	(89)	88,863
営 業 費 用	68,292	10,208	7,349	84	85,935	1,023	86,958
営 業 利 益 (又は営業損失)	3,961	479	(1,490)	67	3,018	(1,113)	1,904

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 内 容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	オフィスビルの賃貸等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	499	475	1,113	主なものは親会社の総務部等管理 部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
建物・構築物	百万円 2,962	百万円 1,829	百万円 1,133	百万円 2,353	百万円 1,348	百万円 1,005
機械・運搬具・備品	4,091	2,649	1,441	4,236	3,013	1,223
合計	7,054	4,478	2,575	6,589	4,361	2,228

	前連結会計年度末 (平成16年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建物・構築物	百万円 2,597	百万円 1,482	百万円 1,115
機械・運搬具・備品	4,391	2,874	1,516
合計	6,989	4,356	2,632

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	前連結会計年度末 (平成16年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
一年以内	1,183	1,104	1,194
一年以上	1,521	1,231	1,566
合計	2,705	2,335	2,760

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	717	680	1,455
減価償却費相当額	640	607	1,315
支払利息相当額	52	45	106

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券の時価等)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)			前連結会計年度末 (平成16年10月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	45	73	28	26	56	29	28	49	21
計	45	73	28	26	56	29	28	49	21

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	前連結会計年度末 (平成16年10月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
劣後債券	100	100	100
外国金融公社債	11	10	10
(2)その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買銘柄を除く)	62	52	52
割引金融債	304	314	304

## (デリバティブ取引)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1)通貨関連

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)			前連結会計年度末 (平成16年10月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引									
買 建									
ユーロ	-	-	-	2	2	0	10	10	0
英ポンド	9	9	0	-	-	-	-	-	-
合 計	9	9	0	2	2	0	10	10	0

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
1株当たり純資産額 212円15銭	1株当たり純資産額 215円23銭	1株当たり純資産額 332円42銭
1株当たり中間純損失 121円75銭	1株当たり中間純損失 117円35銭	1株当たり当期純利益 0円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	当連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
当期純利益又は中間純損失( ) (百万円)	4,375	4,215	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	4,375	4,215	26
期中平均株式数 (株)	35,937,766	35,921,978	35,933,798



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール・飲料事業のみ生産実績を記載しております。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
	ビール・飲料事業	2,066	1,824

(注)金額は販売価額により表示しております。

### 2. 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

(単位：百万円)

	工 事 別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越工事高		期 中 施工高	
						手 持 工事高	うち施工高		
前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	建 築 部 門	42,771	32,492	75,264	23,382	51,881	14.0	7,283	24,035
	不動産部門	413	558	972	553	418	-	-	-
	計	43,185	33,050	76,236	23,936	52,299	-	-	-
当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	建 築 部 門	34,561	27,946	62,508	20,684	41,824	15.1	6,325	21,158
	不動産部門	223	1,460	1,683	1,047	635	-	-	-
	計	34,784	29,407	64,192	21,731	42,460	-	-	-
前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	建 築 部 門	42,771	61,787	104,558	69,997	34,561	16.9	5,850	69,216
	不動産部門	413	1,343	1,757	1,534	223	-	-	-
	計	43,185	63,130	106,316	71,531	34,784	-	-	-

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

5. 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

### 3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
	住宅事業	24,279	22,018
ホテル事業	5,354	4,992	10,671
ビール・飲料事業	2,431	2,181	5,786
その他事業	76	70	151
計	32,143	29,262	88,863